

# 口頭発表

## 【分科会 6】

# 竹間公園における騒音問題に対する政策効果の検証

京都産業大学 関田ゼミ

○笹原 大輝 (SASAHARA HIROKI)・高見 樂 (TAKAMI GAKU)・倉田 恭輔 (KURATA KYOSUKE)・橋高 仁人 (KITAKA HIROTO)・清水 凜多朗 (SHIMIZU RINTARO)・山本 治輝 (YAMAMOTO HARUKI)・佐藤 秀祐 (SATO SHUSUKE)・北村 海偉 (KITAMURA KAI)・山根 亮介 (YAMANE RYOSUKE)・花房 大和 (HANAFUSA YAMATO)

(京都産業大学 経済学部 経済学科)

キーワード：公園、騒音問題、防犯カメラ

## 1. はじめに

長野県長野市で周辺住民の騒音に関する苦情から「青木島遊園地」という広場が廃止され話題になったように (NHK (2023) )、近年、公園における騒音が問題になっている。そこで、京都市の公園の課題解決や利活用を実施している京都市役所みどり政策推進室の職員の方々へ公園問題についてインタビューをしたところ、京都市の竹間公園で騒音が問題になっていることを知った。そこで私たちは、この問題を解決するために竹間公園の騒音問題について調査を行った。

竹間公園は地下鉄丸太町駅からほど近く、京都市の中心市街地に位置する公園で、南側には京都市子育て支援センター「こどもみらい館」が隣接していることもあり、日中は多くの児童で賑わっている。公園周辺の環境としては民家や商店、ビルが点在している。

竹間自治連合会会長、竹間学区社会福祉協議会会長、京都市建設局みどり政策推進室の方々、公園利活用コーディネーターに、こどもみらい館に足を運んで頂き、対話集会を開催した。そこで竹間公園の騒音問題の状況と原因についてお話を伺った。その結果、公園内に設置されているフェンスをサッカーゴールに見立てて、蹴られたボールがフェンスに当たる音、夜間にトイレ横のコンクリート上でバスケットボールをつく音が騒音として問題となっていることが分かった。これは約10年前から問題視されており、昼間の騒音は近隣住民の方から理解が得られているようだが、夜間に発生する騒音が特に問題視されているようである。騒音となるボール遊びを見かけたときには注意するようにしているが、夜間は危険が及ぶため、注意等の声掛けは控えるように警察署から指示を受けている。そのため、夜間は中京警察署に竹間公園の見回りをさせていただくように依頼している状況である。

そこで、私たちはトイレ横で夜間にバスケットボールをつく騒音問題について改善の取り組みを実施しようと考えた。現状についてより詳細に把握し、多くの方々の意見を収集するため、竹間自治連合会の役員及び町会長の方々に、竹間公園の

騒音問題に関するアンケート調査にご協力頂いた。アンケートの結果、2023年6月～8月の期間で公園内に設置されているトイレ横で発生する騒音が気になったと回答した人は7人中3人であった。時間帯は9時～11時、18時～20時台で公園の清掃中や公園付近を通りがかった際に騒音に気づいたと回答した。騒音の内容は10代男性とみられる人物が一人または複数人でコンクリートにボールをつく音による騒音であるようだ。回答者の中には、注意をして一度収まったが時間がたつと再開すると回答された人や注意すればすぐに帰っていったと回答された人がいた。以上のことから、週に1～2日程度で9時～11時、18時～20時台あたりで10代とみられる男性が1人または複数人で騒音を発生させているということが分かった。

## 2. 既存の対策

### 2.1 竹間公園

竹間公園で既に行われた騒音対策がいくつかある。1つ目は、地域住民へのマナー啓発である。京都市 (2022) によると、本公園では土の広場での自転車の乗り入れや危険な球技等を禁止している。しかし、実際は昼間や夜間に行われており、同時に騒音も発生しているため、これらをまとめて広場の利用マナーが課題として挙げられている。2つ目が防犯カメラの設置である。カメラは道路側に6台、グラウンド側に2台設置されているが、どれも夜間には暗さで鮮明に撮影することができない。その上、プライバシーの観点から撮影した映像を確認するには、自治会全員の賛同を得る必要がある。3つ目に近隣の中学校で利用マナーの講演を行っている。

### 2.2 他の公園

1章で述べた長野県の青木島遊園地では子供の声がうるさいという苦情が1件あり、子供たちが住宅に近づかないように植栽をしたり、遊具の位置や公園の出入り口を変えたりした。また、ボール遊び禁止の看板を設置し、消灯時間を早める等の対策を講じた。しかし徹底することが難しく結

果的に廃止になった。

京都市南区の火打形公園はスケートボード場となっており、8時から21時まで多い日は100人近くの人が滑っている。これにより当然大変な騒音になるが、必ず時間を守って利用し、規則を守らなければ公園の閉鎖を受け入れるといったルールを公園利用者の代表が作成し、これを地域に申し入れた。初め住民は否定的だったが、挨拶や簡単なコミュニケーションを通して徐々に信頼関係が生まれ、現在では共同で清掃活動を行う他、スケートボード教室を開くまでになった。(NHK(2009))。

このように、竹間公園で実施された騒音対策については効果が見られなかった。また、他の公園で実施され効果を発揮した京都市南区の火打形公園での騒音対策を参考に竹間公園でも同様の対策を行うことを検討した。しかし、本稿では夜間における騒音問題を対象としており、騒音を発生させている若者と接触するのは警察署から控えるように言われていることから、火打形公園で行った対策も現実的ではない。そこで、私たちは次のような政策を提言する。

### 3. 政策提言

1章で述べた通り、トイレ横でバスケットボールをつく騒音問題に関する政策を提言しようと考えた。騒音が発生している場所に自動販売機や埋め込み式ベンチを設置してスペースを減らし、ボール遊びを妨げてはどうかという案もあったが、設置に必要な時間や設置費用がかかってしまうため、ダミーの防犯カメラを設置し、ボール遊びを心理的に抑制するという案が出た。この案を竹間自治連合会の方々に提案したところ、採用していただいた。また、ダミーの防犯カメラの他にも、それを公園利用者に認知させるための看板も設置することにした。

#### 3.1. ダミーの防犯カメラ

竹間公園はボールの利用が禁止されている。2章で述べた通り、竹間公園には防犯カメラがすでに数台設置されているが、どれも高い位置にあるため、公園利用者に存在を認知させづらい。そこで、新たにトイレ東側の壁に防犯カメラを設置することで、騒音の原因となっているボールの利用を思い留まらせる効果を見込めるのではないかと考えた。しかし、本物の防犯カメラの設置には多額の費用がかかり、ゼミ活動の中での実現は不可能であった。そのため、本物の防犯カメラより安価に且つ素人でも簡単に設置することが出来るダミーの防犯カメラを使用することにより、抑止力としての効果が手軽に検証できるのではないだろうか。そこで良い結果が得られたのであれば、改めて本物の防犯カメラの設置を検討してもよい。

#### 3.2. 防犯カメラを認知させるための看板

ダミーの防犯カメラを設置しても、その存在を認識されなければ効果は見込めない。そのため、「防犯カメラ録画中」と書かれた看板を、見える範囲に設置することで、公園利用者に防犯カメラの存在を気づかせ、夜間のボール遊びを抑止する。また、蓄光効果があるものを設置するため、夜間の暗い環境でも問題なく文字を認識できる。

以上の2点を騒音被害のある竹間公園のトイレの東側の壁に設置し、ボール遊びによる騒音被害を改善する。

### 4. 政策効果の測定

政策効果の測定として、ダミー防犯カメラ設置後の2024年6月～8月において、騒音状況を確認するアンケートを改めて実施した。その結果、6人中5人が騒音が気になったと回答した。第1章で示したダミー防犯カメラ設置前の結果と比較すると、改善は見られなかった。その要因としては、ダミーカメラと看板が認識されなかったことが考えられる。また、認識されていたとしても設置されている看板の内容がトイレの壁以外でボール遊びをすることは容認していると捉えられ、公園利用のルールが曖昧になっていたことも要因の一つにある。

### 5. まとめ

国内の多くの公園で騒音が問題となる中、私達は京都市の竹間公園における騒音問題に取り組んだ。様々な騒音問題がある中で、竹間自治連合会やみどり政策推進室の職員の方々に行ったインタビュー、また竹間自治連合会の役員及び町会長の方々やもえぎ幼稚園の職員の方々に回答して頂いたアンケートの結果に基づき、トイレ東側でのボール遊びによる騒音問題を解決することにした。具体的には、ダミーカメラと看板を設置することでその騒音行動を抑制しようと考え、実証実験を行った。アンケート調査の結果から、騒音問題を軽減することは出来なかった。改善策としては、ダミーカメラの設置を知らせる看板を増やすこと、また、トイレ東側以外の騒音にも想定して対策をすることが挙げられる。

#### 参考文献

- (1)京都市建設局みどり政策推進室(2022):公民連携公園利活用トライアル事業 おそとチャレンジVol.2  
[https://www.city.kyoto.lg.jp/digitalbook/book\\_cmsfiles/1621/book.html](https://www.city.kyoto.lg.jp/digitalbook/book_cmsfiles/1621/book.html) (2023年5月18日閲覧)
- (2)NHK(2023):騒音の苦情で公園が廃止 さら地へ工事開始 これまでの経緯? (2023年5月18日閲覧)  
<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20230417/k1001>
- (3)NHK(2009):クローズアップ現代 公園がうるさい?～急増する音のトラブル～ (2023年5月18日閲覧)  
<https://www.nhk.or.jp/gendai/articles/2795/>

# 公共交通の利用促進に向けた 「地域共創型 MM」の提案

- 丹波篠山市福住地区での取り組みから -

大谷大学野村ゼミ MM チーム

○三島 啓暉 (Hiroki MISHIMA)・赤嶺 太洋 (Taiyo AKAMINE)・岡田 紗奈 (Sana OKADA)・杉内 響太 (Kyota SUGIUCHI)・間宮 莉歩 (Riho MAMIYA)

(大谷大学社会学部コミュニティデザイン学科)

キーワード：モビリティマネジメント、地域共創型 MM、公共交通

## 1. はじめに

人々の日常生活の移動手段である地域公共交通は、運転手不足や利用者減少などを要因に、その維持や存続が厳しい状況に置かれている。こうした地域公共交通の維持・活性化に向けては「“自分たちで守る”という主体的な責任感を持って取り組むことが大切」(国土交通省, 2013)とされており、この具体策として2000年代からモビリティマネジメント(以下、MM)とよばれる取り組みが各地で展開されている。

このMMは、国土交通省によれば、過度な自動車利用から公共交通等を適切に利用する等、社会的にも個人的にも望ましい方向に変化することを促す「コミュニケーションを中心とした交通政策」と定義される。MMに取り組むにあたって、先行研究からは、自治体の施策担当者の意志の存在が重要であるとされている一方で、私たちの行った自治体へのヒアリング調査からは、施策担当者に意志があっても、自治体だけで取り組むことは難しい実情があることがわかった。さらに全国でも、地域公共交通専任担当者が不在の市町村は8割にのぼる(国土交通省, 2019)ことから、地域公共交通の課題解決に向けて自治体取り組みたくても、現実的ではないものと考えられる。

そこで本研究では、兵庫県丹波篠山市を事例に、MMの新たな方法として、地域内外の主体の連携・協働による「地域共創型MM」を提案する。具体的には、同市福住地区で私たちがまちづくり協議会と連携して実施している「路線バス乗車体験会」の実践を通じて、各主体の役割分担の方策を提示し、他の地域へのヒントを導き出すことを試みる。

## 2. 先行研究の整理

国土交通省(2013)によれば、MMによる利用促進策の取り組みを行うにあたっては、「ターゲットを絞ることが非常に有効である」という。具体的には、MMではより個別なコミュニケーションを行うことで、(住民等に)自分自身の問題として認識してもらい、自発的な行動変容を促すことを目指しているが、このために対象者や対象組織との

コミュニケーションが非常に重要となる。

野村(2023)は、和歌山県での公共交通ワークショップの事例から、対象者をバスの①利用者、②潜在的利用者、③非利用者の3つの属性に分け、普段の利用者にとっては知人等と移動することの楽しみが得られ、非利用者にとっては免許返納後の生活を想像する契機となったことを指摘している。

沼尻ら(2014)は、MMを展開するにあたって、首長の政策的判断等のほかに、施策担当者の「まちを良くしたい」という意志の存在が重要であるという。しかし、先述のように、約8割の自治体で交通専任担当者が不在であり、さらには人口が少ない自治体ほどその傾向が強い(国土交通省, 2019)ことから、たとえ意志があっても、業務の兼任等によってMMの企画や対象者の選定に割く時間的な余裕がないことも推測される。

以上のことから、MMは公共交通の活性化に向けて重要である一方、対象を絞ることや対象組織とのコミュニケーションが必要となり、これは自治体だけで取り組むことが難しいことがわかった。

## 3. ケーススタディ：兵庫県丹波篠山市福住地区での実践事例から

### 3.1. 丹波篠山市の概要

丹波篠山市は兵庫県の中東部に位置しており、人口は39,993人(2022年9月末)、市内の西部をJR福知山線が通っている。同市では、2024年3月に地域公共交通計画を策定し、「一人ひとりが安心して暮らすことができる丹波篠山の地域公共交通」を基本理念としている(丹波篠山市, 2024)。

同市の地域公共交通の課題としては、自動車への依存と、公共交通の分担率の低さが挙げられる。たとえば、図1にも示しているように、交通手段分担率における自動車の割合は80.6%にのぼる一方で、路線バスの割合は1.2%となっているほか、65歳以上の交通手段分担率では、自動車の割合は91.4%でバスの割合は0%であることから、高齢者ほど路線バスを含む公共交通を利用していないことが分かる。

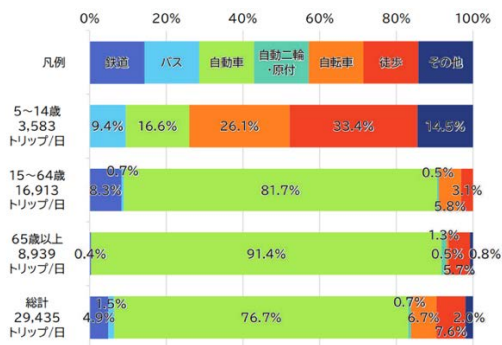


図1 丹波篠山市の代表交通手段分担率（年齢層別）  
（出所）丹波篠山市（2024）

また、MMの実践にあたっての交通政策の現状と課題を知るため、私たちは2024年8月に、丹波篠山市で交通政策を担当する創造都市課にヒアリングを実施した。市の主な施策として、2021年から交通系ICカードのNicoPa（ニコパ）を使うと上限200円でバス利用ができるようにしたことで、主に学生を中心に利用者が増えたことがわかった。一方で、MMについては先の交通計画にも施策メニューの一つに位置付けられているが、これまでは市で取り組むことが「あまりできていなかった」とした上で、「市（役所）だけで取り組むのも大変で、事業者や市民も一緒になってもらわないと意味がないと思っている」という意見が得られた。

### 3.2. 福住地区でのMMの実践

上記のヒアリングから得られた課題をもとに、私たちは丹波篠山市での公共交通の利用促進を目的に、MMの一環として路線バスの乗車体験会（以下、バス体験会）を企画した。企画にあたっては、先行研究で指摘された対象を絞ることに留意し、2024年度から私たちのプロジェクトと地域連携活動に関わってくださっている東部の福住地区を対象地域に、運転免許の返納等を考えている65歳以上の高齢者層を呼びかけの対象者とした。

事前の打ち合わせで、対象者の選定は地元をよく知るまちづくり協議会（以下、まち協）が、参加者のインセンティブとして2,200円分のNicoPaの準備を市が、バスに乗って何をするかや帰着後のワークショップ（以下、WS）などの企画全体を私たち大学が、それぞれ担うこととなった。

2024年9月28日に実施した福住地区でのバス体験会では、65~84歳の男女9名（いずれも運転免許保有）に参加いただいた。当日はまず、まち協の会議室に集まっただき、参加者と学生で3~5名のチームを組んだ。事前のWSとして公共交通マップを机上でみながら、参加者が普段自家用車で出かけている場所等を中心にルートを決めた。停留所でバスを待つ間を利用して福住地区を走る路線バスに関するクイズを実施したほか普段路線バスに乗車しない参加者がほとんどであったため、乗車方法やNicoPaの使い方を学生と一緒に

乗車しながらレクチャーを行った。

城下町に着いてからはチームごとに行動し、散策しながら参加者から公共交通や普段の移動手段について話を伺うこととしたほか、休憩しながら学生が「おでかけカード」を作成した。これは、MMにおける「アドバイス法」であり、参加者の最寄りや目的のバス停や時刻をそれぞれ記入し、次の利用時に参照してもらうことを狙いとした。

帰着後は、再びまち協の会議室に戻り、ふりかえりのWSをチームごとを実施し、その結果を全体で共有した。要約すると、次の2点である。

第1に、「(NicoPaを使ったら)思ったよりも安い」「バスに乗る練習ができた」という声があり、利用体験を通して価格面のメリットの実感や、免許返納後の生活の体感につながったといえる。

第2に、福住地区を含む東部地区では2024年11月から新たにデマンド交通が運行されることとなっているが、この利用にあたって体験会が必要ではないかという声があり、継続的に実施する意義があるものと考えられる。

### 4. 「地域共創型MM」の提案

以上をふまえて、公共交通の利用促進と公共交通の活性化のために「地域共創型MM」を提案する。ここでの地域共創型MMとは、地方自治体と地域内外の主体の連携・協働により行うMMのことである。これは、①対象者の選定を地域団体が、②参加者へのインセンティブの準備を地方自治体が、③企画の立案・体験会等の運営に関する専門性を持った地域外の団体が行う。

具体的には、対象者の選定は地元をよく知るまち協や自治会等の地域団体が行うことで、地方自治体のコミュニケーションコストを減らすことにつながる。さらに、WS等の企画、内容の考案をMMに関するノウハウ生かせる地域外団体が行う。ここでの地域外団体は研究機関やNPO等の交通やWSに関する専門知識を有する団体を想定している。

以上の提案が公共交通課題に取り組もうとする地方自治体や地域団体への具体的なヒントとなり、公共交通活性化につながることを期待される。

### 参考文献

- (1) 国土交通省(2013):「地域公共交通の利用促進のためのハンドブック」
- (2) 国土交通省(2019):「地域交通をめぐる現状と課題」令和元年度第1回交通政策審議会交通体系分科会地域公共交通部会資料2
- (3) 沼尻了俊・神田佑亮・藤井聡(2014):「モビリティ・マネジメントの継続要因に関する地域横断的考察」『土木学会論文集』70(2)
- (4) 丹波篠山市(2024):『丹波篠山市地域公共交通計画』
- (5) 野村実(2023):「地域公共交通政策における都道府県の役割」『国際公共経済研究』第34号

# 京都市の人口流出を防ぐためには

## ーパネルデータ分析からの接近ー

グループ名 NNYKYOTO

○長野 壱晟 (Issei NAGANO)・川面 涼 (Ryo KAWARURA)・吉村 萌恵 (Moe YOSHIMURA)・中居 夢音 (Yuno NAKAI)

(龍谷大学経済学部現代経済学科)

キーワード：人口の転出超過、地価、住宅購入補助

### 1. はじめに

近年京都市では就職期や結婚・子育て期の市外への人口転出が顕著となっている。原因として、インバウンド増加による地価上昇、市外企業への就職増が挙げられる(京都市、2022)。しかし、地価上昇や就職環境が人口転出超過にどの程度影響を与えているかどうかについて数量的に明らかにされていない。そこで本研究では、転出超過の要因を実証的に明らかにし、転出超過から転入超過にシフトさせるための有用な政策を提言する。

京都市では2011年から2016年まで転入超過となっていたが、2017年以降転出超過が継続しており(外国人の転入を除く)、転出超過数は年々増加している(データ出典：政府統計窓口)。特に、20～24歳の就職期の関東や近隣都市への転出、25～39歳の結婚・子育て期の近隣都市等への転出が顕著となっている。原因の一つとして考えられている地価は2014年から2024年の10年間で1㎡当たり約20万円上昇している(データ出典：土地価格相場が分かる土地代データ)。市内の若い世代の市外転出が増加している状態となっているため、今後の京都市は今以上の少子高齢社会となり、財政的にも厳しくなると予想される。

### 2. 先行研究と位置づけ

#### 2.1 先行研究

本研究は人口転出、転入と地価等の関係について実証的に明らかにするものである。人口転出に関する先行研究として、石見他(2017)が挙げられる。同論文では、神戸市に存在する9区を対象として、5区において地価が転出の要因であることが明らかとなった。また、渡邊・藍原(2019)では宇都宮市の市内人口を年代ごとに分類し、転出者の特性を分析することで、若い世代が多く転出する傾向であることが明らかとされたが、転出入要因については分析されていなかった。

#### 2.2 本研究の位置づけ

上述の先行研究では、地価上昇に伴って転出は増加することや、若い世代が転出しやすいということを示している。しかし、地価上昇が転出入に数量的にどの程度影響するか、また、就職に伴う転出入の具体的な要因については明らかにされていない。そこで、本研究では地価及び、就職先企

業が転出入に与える影響を実証的に明らかにする。本研究の新規性として京都市を含む、4府県の市町村パネルデータを用いることで先行研究より豊富な情報を取り入れ、かつ、固定効果モデルによって欠落変数バイアスに対応することで、推定精度を上げている点である。また、就職の際に関係していると考えられている企業数や平均年収との関係を分析している点でも新規性がある。

### 3. 研究内容

#### 3.1 研究手法

本研究では京都府と近隣の3府県(大阪府、奈良県、滋賀県)全ての市町村(127地点)を対象とした2014年、2016年、2021年の3カ年データを用いて、パネルデータ分析を行う。地価及び就職先企業数が転出・転入に与える影響を調べるため以下のモデルを設定した。

$$Y_{it} = \beta_0 + \beta_1 L_{it} + \beta_2 O_{it} + \beta_3 W_{it} + \beta_4 P_{it} + \theta_i + \mu_t + \varepsilon_{it}$$

$i$ (=1～127)は4府県の市町村、 $t$ は分析対象年(2014, 2016, 2021)を表す。 $L$ は地価、 $O$ は民営事業所数、 $W$ は平均年収、 $P$ は各市町村の日本人人口、 $\theta_i$ は各市町村の固定効果、 $\mu_t$ は $t$ 年の時点効果、 $\varepsilon_{it}$ は誤差項である。各変数の出所と基本統計量は表1の通りである。

表1 データの出所と基本統計量(観測数=318)

変数名	平均	標準偏差
地価(円/㎡)	78823	78948
民営事業所数	14829	17448
平均年収(万円)	309.1	39
日本人人口	109237	272091

注)地価の出典：土地価格相場が分かる土地代データ、その他の出典：E-stat (著者作成)

被説明変数 $Y_{it}$ は、転入と転出への影響を同時に考慮するため純転入数とし、純転入数(日本人)=日本人転入数-日本人転出数と定義する(データ出典：E-stat)。平均年収は市町村全体の課税対象額を納税義務者数で割って算出したものを使用している。また、企業数に関しては完全なデータが存在していなかったため、民営事業所数で代用している。

### 3.2 分析結果と解釈

固定効果モデルの推定結果は表2の通りである。

表2 固定効果モデルの推定結果

純転入数(被説明変数)			
変数名	単位	係数	t 値
地価	円/m <sup>2</sup>	-0.0059**	-2.4696
民営事業所数	カ所	-0.1591**	-3.9124
平均年収	万円	-0.305	-0.1029
日本人人口	人	0.0332*	1.7811
時点効果		有	
固定効果		有	
観測数		381	

注)\*\*p<0.05, \*p<0.1 (著者作成)

分析の結果、地価の係数の推定値は-0.0059であった(有意水準5%で統計的に有意)。これは1m<sup>2</sup>あたりの地価が10万円上昇すると、純転入数は平均で590人減少することを示している。例えば、2021年の京都市の平均地価は421806(円/m<sup>2</sup>)であるので、地価(円/m<sup>2</sup>)が10%(42180円)上昇すると純転入数が248人減少すると予測される。実際の京都市では2021年から2023年にかけて地価(円/m<sup>2</sup>)は10%上昇し、純転入数は2021年より278人減少しており、予測された数値は現実的であると考えられる。平均年収と日本人人口は有意水準5%で統計的に有意とならず、純転入数との相関関係は認められなかった。

#### 4. 政策提言

分析により、地価上昇が転出、転入数の増減に影響を与えていることが分かった。この結果を踏まえて京都市の人口転出を防ぎ、転入を増やすためには地価を下落させることが効果的であるといえる。しかし、実際に地価を下落させることは容易ではなく、かつ、他の経済主体への悪影響も懸念される。他の経済主体に悪影響を及ぼさず、転入を増やすための政策として、転出超過が顕著となっている若い世代に対する、新しい住宅購入補助を提言する。具体的な内容は新築住宅に対する購入補助である。現在の京都市では子育て世帯に対する住宅購入補助が為されているが、中古住宅に対する補助のみで、新築住宅に対しては補助が為されていない(京都市情報館)。

2023年の京都市の地価(円/m<sup>2</sup>)は前年から約29,000円上昇している。2023年の京都市の新築住宅の平均土地面積は114.3m<sup>2</sup>であるので、地価上昇による土地購入の負担の増加額は約332万円であることが分かる(新築住宅の平均土地面積のデータがなかったため、京都市の住居専用地域における建蔽率の最頻値であった60%を用い建蔽率=床面積/土地面積×100の関係から算出した(建

蔽率のデータ出典：京都市情報館、床面積データ出典：京都市統計ポータル)。また、パネルデータ分析の推定値を用いて計算すると、転出数は前年から171人増加することが分かる。この数値は2023年の転出超過数の約10%に相当する人数であるので、対策を取る価値は十分にあると考えられる。

この施策を受けるための条件として、対象は現行の補助制度と同じ未就学児(妊娠中も含む)を持つ家庭とし、市外、市内は問わないものとする。補助額は土地購入の負担増加額の50%(2023年では約166万円)とする。50%とする理由は、限られた予算でより多くの転入を目指すためである。現行の補助制度の予算は8.4億円(データ出典：京都市情報館)であり、最低420世帯、最高840世帯が補助を受けられる。この補助制度のエントリーは開始から1カ月強で113件有り(データ出典：京都市情報館)、このペースでいくと、補助を受けられない世帯が多く出てしまうと考えられる。そのためあらかじめ補助額を固定し、補助を受けられる世帯数を決めておくことが大切だと考えられる。この施策を行うために用意する予算は10億円と仮定する。10億円と設定することで、602世帯が補助を受けられることになる。この政策により転入者が増加すると、税収増加が見込めるため、使用した予算の補填することが可能となる。また、少子化の改善も期待できる。

#### 参考文献

- (1) 京都市情報館 「京都市の人口動態について」  
<https://www.city.kyoto.lg.jp/sogo/page/0000306683.html> (2024/10/21 最終閲覧)
- (2) 渡邊瑛季 藍原紀子(2019) 宇都宮市の人口移動メカニズムに関する調査研究—転出者に着目して—、市政研究うつのみや、15、69-74
- (3) 石見悠企・北浦政子・白澤すみれ・中江裕・田嶋諒一・林地和・福本聖香(2017) 神戸市人口転出の要因分析、林ゼミ30期研究論文、2-6
- (4) 京都市情報館「京都安心すまい応援金(京都市子育て世帯既存住宅取得応援金)」  
<https://www.city.kyoto.lg.jp/tokei/page/0000330039.html> (2024/10/21 最終閲覧)
- (5) 京都市情報館 市長記者会見  
<https://www.city.kyoto.lg.jp/sogo/page/0000330071.html> (2024/10/21 最終閲覧)
- (6) 京都市情報館「京都市の都市計画(第3章土地利用の計画)」  
<https://www.city.kyoto.lg.jp/tokei/cmsfiles/contents/0000142/142484/3syousu.pdf> (2024/10/21 最終閲覧)
- (7) E-stat 政府統計の窓口  
<https://www.e-stat.go.jp/> (2024/10/21 最終閲覧)
- (8) 京都市統計ポータル「住宅着工統計(建築着工統計調査)」  
<https://www2.city.kyoto.lg.jp/sogo/toukei/Other/Building/> (2024/10/21 最終閲覧)
- (9) 土地価格相場が分かる土地代データ  
<https://tochidai.info/> (2024/10/21 最終閲覧)

# ずぼらな私にはできない!! ～ゴミの分別～

ダストボックス

○山口 佑音 (YAMAGUCHI YUTO)・荻野 慎太郎 (OGINO SHINTARO)・加藤 凜 (KATO RIN)・油井 響子 (YUI KYOKO)・村東 あみか (SONTO AMIKA)

(京都橘大学 経済学部 経済学科)

キーワード：ゴミの分別、処理方法

## 1. はじめに

ゴミが資源になるかどうかは、ゴミを捨てる時の分別に影響される。適切に分別すれば、リサイクル可能なものが資源として再利用され、その結果、ゴミの量を減らすことに繋がる。適切に分別されたゴミは、焼却効率が向上し、焼却炉の寿命が延び、埋立地の使用可能期間も長くなると指摘されている。(2024 木村)

プラスチック廃棄物は自然環境中で非常に長い時間をかけて分解されることが知られており、その過程は数百年にわたると報告されている。このため、プラスチック廃棄物は環境問題の一因として世界的に注目を集めている。世界各国から多様な人々が集う京都では、ゴミの分別も出身地で大きく異なることが問題である。そこで本研究では、京都市を1つの事例として、ゴミ分別の「分かりにくさ」に着目したのである。

## 2. 先行研究と問題の所在

京都市のような観光地においては、観光客によるゴミの投棄や分別の不徹底が問題視されている。新型コロナウイルスによる行動制限が緩和され、外国人観光客が戻ってくる中、オーバーツーリズムが引き起こす環境への負担が増大している。

特に、京都の鴨川や祇園では、観光客による大量のゴミ投棄が見受けられる。高野は、京都市で過去にも、ホテル等の一部の宿泊施設では外国人観光客にゴミ分別を促す取り組みが実施されたことを言及している。これらを踏まえ、観光地に設置されている街頭ゴミ容器を調査し、分別率を向上させるような工夫が必要である。具体的には、複数のピクトグラムを考案し、導入前後の変化を調査したのだ。調査の結果、京都市役所付近のような都心部では、最初からゴミ分別率が高く、家庭ごみと思われる不法投棄の問題により、ピクトグラムによるごみ分別率の有意な向上は見られなかった。しかし、ピクトグラム添付前のゴミ分別率が比較的低い嵐山では、ゴミ分別率が普通ごみ容器で最大15%の向上を確認できた。(2018 高野)

現代のライフスタイルの多様化に伴い、ゴミの質は日々多様化し、複雑化している。そのため、市町村の提供する分別の内容は一段と細分化され、排出者からは市町村のゴミ分別が複雑で分かりづ

らいという声もある。その背景には、各自治体によるゴミの分別方法が異なることが大きな要因といえる。

## 3. アンケート調査の目的と概要

次にわれわれは、「燃えるゴミ」および「プラスチックゴミ」に着目し、日常的に人々がどちらに分別しているのかを把握するためにアンケート調査を実施した。調査方法はMicrosoft Formsを使用し、期間は2024年10月7日から14日までの1週間とした。対象は大学生(大学を問わず)83人で、ゴミ問題に対する意識と分別行動を調査した。このアンケートの目的は、次の2点である。

①世界中で深刻な問題となっているゴミ問題への理解を深め、廃棄物の増加、処理方法の不足、リサイクル率の低さといった課題の明確化②ゴミ問題を解決するための持続可能な対策を提案。質問項目としては、捨てる際に分別の判断に迷うと考えられる、以下5点とした。

- ・飲み終わったプラスチックカップ
- ・アイスの袋
- ・服用した錠剤の包装
- ・レインコート
- ・化粧水の空き容器

これらの項目について、「燃えるゴミ」か「プラスチックゴミ」のどちらに分別するか回答を得た。アンケート設計の工夫として、ゴミ分別の正確さに関する意識を測るため、特に判断が難しい対象に限定した。一般的な日常生活で頻繁に見られるプラスチックカップやアイスの袋といったアイテムは、単にプラスチック製であることを把握しつつ、「燃えるゴミ」として捨ててしまうケースが多い。この調査では、それぞれのアイテムに対して「燃えるゴミ」か「プラスチックゴミ」の二択で回答する形式を採用し、回答者がどのようにゴミを分別しているかを定量的に把握した。また、ゴミ分別の知識に地域差や個人差が存在することを考慮し、アンケート調査における分別の基準として、「京都ごみネット」のガイドラインを使用した。このように、統一された基準に基づいて正誤を判断することで、調査結果に一貫性を持たせる



ことを意図している。さらに、オンラインツールである Microsoft Forms を利用したことで、回答者の負担を軽減し、多くの意見を得ることができた。

#### 4. アンケート結果から得られた結果と考察

調査の結果、大学生が日常的にゴミを分別する際に、分別の判断に迷う項目が明らかとなった。アンケートの結果をゴミの内容（燃えるゴミ：プラスチックゴミ）で表記する。飲み終わったプラスチックカップ（34人：49人）、アイスの袋（43人：40人）、服用した錠剤のゴミ（34人：49人）、レインコート（37人：46人）、化粧水の空き容器（16人：67人）となった。図-1は、プラスチックカップの分別結果を示している。扱っていない項目に関しても同じ傾向が見られた。図-2は、アイスの袋の分別結果を示している。よって、燃えるゴミ、プラスチックゴミで意見が分かれる結果となった。

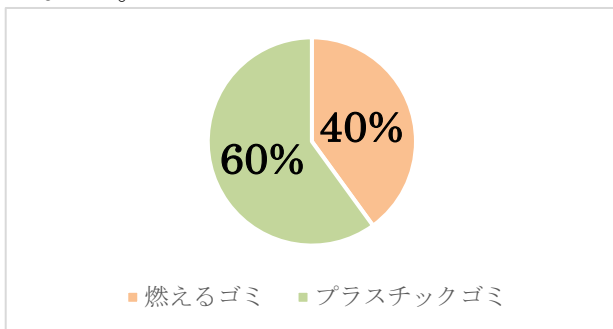


図-1（プラスチックカップの分別結果 アンケート調査をもとにグループ作成）

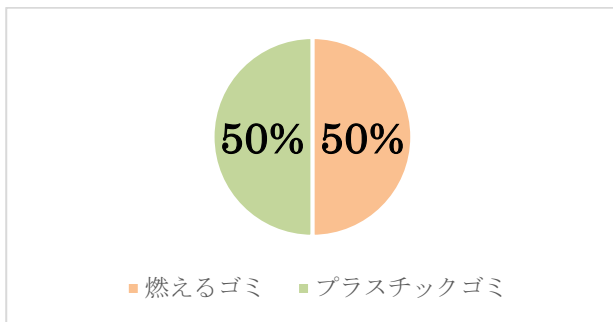


図-2（アイス袋の分別結果 アンケート調査をもとにグループで作成）

京都市ではこれらのゴミの正しい分別は、飲み終わったプラスチックカップは燃えるゴミ、アイスの袋は燃えるゴミ、服用した錠剤のゴミはプラスチック、レインコートは燃えるゴミ、化粧水の空き容器は燃えるゴミである。

これらの結果を踏まえると、大学生のゴミ分別において、実際の分別と正しい分別の間にいくつかの違いが見られることが明らかになった。特に、飲み終わったプラスチックカップやアイスの袋など、多くの学生が「プラスチック」として分別したアイテムが、実際には「燃えるゴミ」として処

理されるべきものである点は重要である。

一方で、服用した錠剤のゴミについては、多くの学生が正しく「プラスチックゴミ」として分別していることが確認された。この誤認は、アイテムの材質や用途に対する認知バイアスが影響している可能性がある。具体的には、「プラスチック製品＝プラスチックゴミ」という一般的な認識が強く、製品が実際にどのように処理されるべきかの情報が不足していることが背景にあると考えられる。また、レインコートや化粧水の空き容器に関しても、素材や使用後の状態から判断して「プラスチック」と誤って分別する傾向が確認された。

#### 5. 政策提言と今度の課題

本研究を通じて、ゴミ分別に対する大学生の認識の違いが一層明確になった。特に、直感的な判断による分別の誤りが多く、誤解や不正確な知識が原因で不適切なゴミ処理が行われていることが確認された。この問題を解決するためには、分別ルールの正確な知識を広めるための教育や啓蒙活動が必要不可欠である。

われわれは、より分かりやすいピクトグラムや説明書きをゴミ箱や施設に導入し、視覚的なサポートを強化することも提案したい。また、自治体や教育機関と連携してワークショップを開催し、異なる出身地や国籍によるルールの違いを超えて、統一されたゴミ分別の意識を浸透させたいと考えている。

さらに、AI 技術を活用したチャットボットを導入し、質問に迅速に対応することで、ゴミ分別をリアルタイムで正確に判断できる仕組みを提供することも一助となるだろう。われわれは、正しいゴミ分別が持続可能な社会を実現するために極めて重要な役割を果たすと確信しており、今後もその実現に向けたさまざまな取り組みを推進していく所存である。

#### 参考文献

- ・人間と環境 44 巻 (2018)2 巻 高野  
[https://www.jstage.jst.go.jp/article/kankyo/44/2/44\\_2/pdf/-char/ja](https://www.jstage.jst.go.jp/article/kankyo/44/2/44_2/pdf/-char/ja)  
2024 年 10 月 18 日最終確認
- ・SDGsACTHION『生分解性プラスチックとは？特徴や種類、メリット・問題点を解説』（2024 木村）  
<https://www.asahi.com/sdgs/article/15397203?msoclid=0e42b3f0b9806efa0c1ca28bb8726f8e>  
2024 年 10 月 19 日最終確認
- ・Spaceship Earth『プラスチックゴミ問題とは？現在の排出量と環境への影響、私たちにできる対策』  
<https://spaceshipearth.jp/plastics/>  
2024 年 10 月 19 日最終確認
- ・WITH YOU『プラスチックゴミ問題とは？現状や原因・対策を徹底解説』  
<https://media.kepco.co.jp/study/17604987>  
2024 年 10 月 19 日最終確認

# 京都市における「語りいぶらり〜」の構築

－ 市民の繋がり と 多様性が共存する社会へ －

同志社大学政策学部風間ゼミナール E 班

○藤田朋花 (Tomoka FUJITA)・金仁花 (Inhwa KIM)・海本莉音 (Rio KAIMOTO)・  
川原林稜介 (Ryosuke KAWARABAYASHI)・近藤祐樹 (Yuki KONDO)・渡邊菜子 (Nako  
WATANABE)

(同志社大学政策学部政策学科)

キーワード：ヒューマンライブラリー、地域の繋がり、多様性

## 1. 問題意識

2020年10月の京都市の世代構造を見ると、単独世帯総数が全体の約48%、核家族世帯が全世帯の約46%を占めており、世帯数は今後も増加傾向にある。このような小家族化・個人化が進むことで、地域社会の繋がりが弱まると考えられる。そこで京都市は、2021年に「京都市地域コミュニティ活性化ビジョン」を発表し、社会関係資本の構築に取り組んでいる。具体的には、転入者地域交流支援制度を通じて転入者の自治会・町内会への効果的な加入促進等を行っている。また京都市には、まちづくりプラザや市民活動総合センターに代表される交流の場が147カ所存在しており、コミュニティカフェなどの交流スペースも含めると、地域のつながりを持てる環境が整っていると考えられる。しかし、京都市が2019年度に実施した「市民参加（市政・まちづくり活動への参加）」に対する市政総合アンケートによると、41.6%が「参加したことがない」と回答した。その理由としては「参加のきっかけ、方法がわからない」が47.1%と最も高い。また、私たちが京都市民325人を対象に実施したFormsアンケートでは、「京都市の交流の場に足を運んだことはあるか」という問いに対し、83%が「ない、存在を知らない」と回答した。現在企画されている交流の場の多くは、目的により細分化され規模も小さい。その上で、市民全般を網羅し、市民が日常的に興味を持って参加する場が必要であると考えた。

加えて、京都市における社会構造は多様化している。2023年12月末での京都市における外国籍の住民基本台帳登録者数は、155カ国55,434人であり、今後も増加していくことが予想される。2022年の京都市の身体障害者手帳交付件数は、69,113人で、種類は、視覚障害、聴覚平衡機能障害、音声・言語・そしゃく機能障害、肢体不自由、内部障害と分けられていた。Putnam (2000) は、組織内の同質的な結び付きである結合型より、組織外の異質な人や組織をネットワークする橋渡し型が社会関係資本の形成により重要だと述べている。そのため、同質的な集団間の交流だけでなく、異質な集団間の交流を通じて多様性を理解し尊重する姿勢を育む事は、地域内の信頼関係を築く上で重要な役割を果たすと考えられる。以上より、京都市に異なる文化や生活背景、身体的特性を持つ人々が多数存在していることから、同じ地域に共生する住民は彼らを理解し尊重する必要があると考えられる。

## 2. 現状分析

2019年に日本財団は社会的マイノリティをLGBTQの人、身体障害のある人、精神障害、発達障害、知的障害のある人、日本で暮らしている外国籍の人、ミックスの人など見た目が日本人に見えない人、高齢者（おおむね75歳以上の方）と示し、日本在住の10代

～60代を対象に「ダイバーシティ&インクルージョン」に関する意識調査を行った。この調査によると、95.9%が「社会的マイノリティに対して日本社会に差別や偏見があると感じた」と答えた。社会的マイノリティに対する「心の壁」の感じ方は、「会話など通常のコミュニケーションが取りづらいたらうと思った」が54.8%で最も多かった。Allport (1954 原谷・野村共訳 1968) は、接触仮説を提起し、「偏見は相手に対する知識の欠如が大きな原因であると考えられることから、相手と接触する機会を増やし、真の情報に触れれば、偏見はおのずと解消する」と主張した。このような調査結果から、社会的マイノリティ性・多様性を持つ人に対する偏見や心の壁は、会話などの日常的な交流を通じて解消されると予測できる。

以上から、多様な人が共存する京都市では同質的な仲間の交流だけでなく、一般市民と多様性に富んだ者が互いを理解できる交流の場を、京都市民全般を網羅する規模で生み出す仕組みが必要であると考えられる。

このような場として、デンマークのNPOであるHuman Library Organization (HLO) が2000年から実施しているヒューマンライブラリー（以下HL）の事例が興味深い。HLは、人を「本」に見立てて、「本」との対話の時間を借りる図書館である。社会の中で誤解や偏見を受けやすい人が「本」となり、読者である市民は気になる本を自由に選ぶ。そして本となる人が自分の人生の経験談を読者に語ることで多様性との調和を試みた。HLOは学習プラットフォームとしてのHLのグローバルな実装の保証を目標に、80カ国以上で活動を主催または行っている。

そこで、私たちは京都市でのHL開催の実現を目的として、京都市民325人を対象にHLに対する興味関心のFormsアンケートを実施した。その結果、「興味ある・少しある」が、57%で過半数を占めた。HLに対する京都市民の意向は肯定的だと考えられる。

## 3. 政策の提言

以上の現状分析を踏まえ、私たちは京都市全域でHL「語りいぶらり〜」の開催を提言する。「語りい」とは、互いの気持ちや考えを話し合うという意味である。「語りいぶらり〜」では主に特殊な背景や社会的マイノリティを持つ人が「貴重書」となって読者に話を伝える。貴重書の例としては、身体障害者、発達障害者、精神疾患を患った人・患っている人、LGBTQ、臓器移植経験者、外国人（外国人労働者、在日外国人）、虐待の経験がある人、性暴力被害者、ヤングケアラー、パニック障害、チック症、不治の病、薬物経験者、被災経験がある人等が挙げられる。「語りいぶらり〜」では、本来の「図書館」と同じように無償でぶらり立ち寄りように手軽に参加でき、属性の違う者同士が互いを尊重しながら対話をするすることで、読むだけでは知

ることができなかつた偶発的な学びから理解を深めることができる。

### <政策の体系>

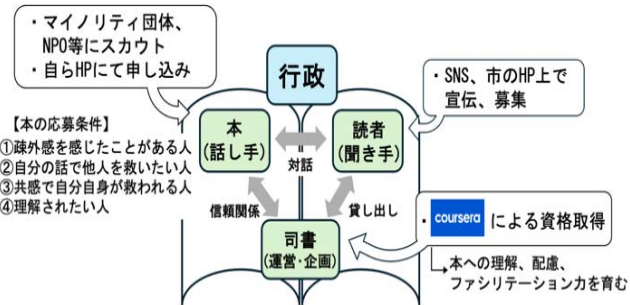


図1 HLの体系

HLには、話をする「本」、イベントの来場者の「読者」、運営を担当する「司書」が存在する。本と司書をつなぐ役目は行政が果たす。

### <参加者の募集>

行政はマイノリティ団体への呼びかけ、SNSやHPによる広報活動で参加者を募る。行政は、本の募集要項を示し、応募者の中に悪意をもって参加し悪影響を及ぼす恐れのある者がいるか等を審査し、本のリストである「生きた本の書庫」を作成する。本として参加することは、①実際に話すことで偏見や差別を減らすことができる、②他者に話すことで精神的な負担を減らすことができる、③思考が整理され自分自身についても深く理解できる等のメリットがある。一方、読者には①他者を理解できる、②必要なアドバイスを得られる、③同じ環境のヒューマンブックに出会い共感できる、④知的好奇心を満たす等のメリットがある。広告ではこのようなメリットを伝えるようにする。

### <司書の募集>

司書は本と読者を繋ぐ役目を果たす。本が安心して話せる環境づくりのため、本への理解・配慮・ファシリテーション能力が求められる。そこで司書資格を設ける。司書資格の取得はどの世代の人でも利用できるオンライン講義サイト「Coursera」を通じた大学講義の公開プログラムを利用する。また、司書は読者が本との対話で失礼な質問を投げかける恐れに対して、事前に注意点を明かした読者ルールを設け、同意する仕組みを用意することで、貴重書を傷つけないようにする。司書として勤めることは、読者よりも密接に本と交流することができ、Courseraでの受講を通じて多様性に対するディープラーニングが可能である。

### <実施の流れ>

#### (1) 本の事前交流

事前に本同士の間でHLを開催し、本が聞き手になる経験を通じて読者側の心の変化を実感できるようにする。これにより、HLに対する抵抗感を減らし、語る意義の発見を期待できる。また、司書が本の読者になるHLも実施する。司書と本との関係を構築することで、司書の理解を高め、開催当日に本が安心感を抱くことができる。

#### (2) HLの実施

①サイト予約制。行政と本は実施日程を調整し予めサイトに掲示する。読者は行政がホームページに掲示した本のリストから興味のある本へ貸出の申し込みをする。1人の本につき読者は最大5人に制限する。当日は市民活動総合センターの交流フロアやミーティングルームで対話を行う。②月1回の定期開催。開催予定日の3週間前に「生きた本の書庫」に登録されている本へ開催予定日と場所を告知する。参加する本が確定した段階で、本のリストをまとめ広告を出す。当日は10人〜20人の本が集まり、対話時間を持つ。司書は広告を見て参加する読者が希望する本と話せ

るように案内する。③訪問型HL。図書館、大学、企業、フェスティバル等に各機関が目的に応じて招待した本が訪れる。公共の場でHLを開催することで一般市民の認知度を高め、今後参加のハードルを下げるができる。学校では、実際に会うことで質の高い教育を提供できる。

### <予算>

司書資格を設けるために必要なコンテンツ作成費用は約50万円と予想される。本来Courseraへのコンテンツ作成費用は大学が負担するが、HLの司書資格は行政が負担する。定期開催時の会場費用は、京都市で交流の場を提供している京都市男女共同参画センターウィングス京都のスペース料金を参考にすると1回あたり約1万円と見込まれる。

## 6. 期待される効果と展望

私たちの提案する「語りいぶらり〜」では、社会的マイノリティや様々な背景を持つ人々との直接的な交流を通じて、市民の理解が深まり、多様な人が共生する社会への促進が期待される。また、こうした活動が定期的に京都市各地で開催されることで、地域全体の社会関係資本の構築が見込まれる。特に多様性を持つ者との交流の促進は、理解される経験、様々な人との出会いを通じて社会的孤立を解消する効果が期待できる。更に、行政との連携により持続可能な仕組みとして展開され、京都市内での成功事例をもとに全国規模の取り組みへと拡大していくと考えられる。長期的には地域の繋がりを強化するだけにとどまらず、多様性についての啓発や法制度の改善を促す意義を持つ。

### 参考文献

- 1) 京都府 (2020) 「2-16 市区町村別、一般世帯の家族類型別世帯数」  
[https://www.google.com/url?sa=t&source=web&rct=j&opi=89978449&url=https://www.pref.kyoto.jp/tokei/yearly/tokeisyo/ts2020/tokeisyo2020a0216.xlsx&ved=2ahUKEwj7vNqW\\_Z6JAXvAhq8BHzrQp4QFnoECCoQAQ&usq=A0vVaw30Gh1oCz4\\_IYjAey7LPPFx](https://www.google.com/url?sa=t&source=web&rct=j&opi=89978449&url=https://www.pref.kyoto.jp/tokei/yearly/tokeisyo/ts2020/tokeisyo2020a0216.xlsx&ved=2ahUKEwj7vNqW_Z6JAXvAhq8BHzrQp4QFnoECCoQAQ&usq=A0vVaw30Gh1oCz4_IYjAey7LPPFx)
- 2) 京都市 (2021) 「京都市地域コミュニティ活性化ビジョン」 vision.pdf
- 3) 京都市 (2019) 「市政総合アンケート調査結果「市民参加(市政、まちづくり活動への参加)について」(令和元年度第2回)」  
<https://www.city.kyoto.lg.jp/sogo/page/0000264600.html>
- 4) 京都市 (2023) 「市政参加とまちづくりポータルサイト「みんなで作る京都」」  
<https://www.city.kyoto.lg.jp/sogo/page/0000318524.html>
- 5) 京都市 (2024) 「京都市における外国籍の住民基本台帳登録者数」  
<https://www.city.kyoto.lg.jp/sogo/page/0000193275.html>
- 6) 京都市 (2022) 「身体障害者手帳交付件数」  
[https://www.google.com/url?sa=t&source=web&rct=j&opi=89978449&url=https://www2.city.kyoto.lg.jp/sogo/toukei/Publication/YearBook/Data/chap12/12\\_02\\_02.xlsx&ved=2ahUKEwi79a035ZaJAXvAhq8BHXNPBtoQFnoECCBAQAw&usq=A0vVaw1ck8sWhUtmRygcYkOULcxm](https://www.google.com/url?sa=t&source=web&rct=j&opi=89978449&url=https://www2.city.kyoto.lg.jp/sogo/toukei/Publication/YearBook/Data/chap12/12_02_02.xlsx&ved=2ahUKEwi79a035ZaJAXvAhq8BHXNPBtoQFnoECCBAQAw&usq=A0vVaw1ck8sWhUtmRygcYkOULcxm)
- 7) 金谷信子 (2008) 「ソーシャル・キャピタルの形成と多様な市民社会」 p. 14
- 8) 日本財団 (2019) 「「ダイバーシティ&インクルージョン」に関する意識調査」  
[https://www.nippon-foundation.or.jp/wp-content/uploads/2019/08/new\\_pr\\_20190823\\_01.pdf](https://www.nippon-foundation.or.jp/wp-content/uploads/2019/08/new_pr_20190823_01.pdf)
- 9) Allport, G. (1954). The nature of prejudice. Reading, MA: Addison-Wesley. (オールポート、G. 原谷達夫・野村昭 (共訳) (1968). 偏見の心理 培風館) (最終閲覧日: 2024/10/21)

# 大学生による大阪・関西万博の学習とイメージ変容

- EXPOKYOTO 論受講者によるアンケート調査を通して -

福知山公立大学 2年杉岡ゼミ

○関谷鮎菜 (Ayuna SEKIYA)・片桐彩花 (Ayaka KATAGIRI)・  
鹿山雄生 (Yusei SIKAYAMA)・高田愛華 (Aika TAKADA)・藤井美羽 (Miu FUJII)・  
中林一葉 (Ichiyo NAKABAYASHI)・前田海翔 (Kaito MAEDA)  
(福知山公立大学 地域経営学部 地域経営学科)  
キーワード：大阪・関西万博、大学生、関心

## 1. はじめに

大阪・関西万博は、日本で、一般博として行われることが55年ぶりであり、日本で的一大イベントといえる。三菱総合研究所調査によると、大阪・関西万博に対する認知度は、京阪神圏96.4%、首都圏88.9%、全国で89.6%と、開催地や首都圏では高い。

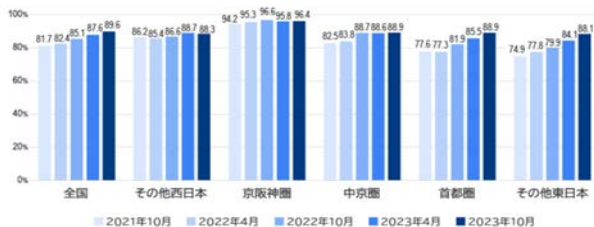


図1 大阪・関西万博の認知度  
(出所) 三菱総合研究所 (2023)

一方、1970年大阪万博を知らない若年層の認知度は低く、20-29歳に限れば、79.7%と最も高い60-69歳の97.9%に比べれば20%ほど低くなっている(図2)。

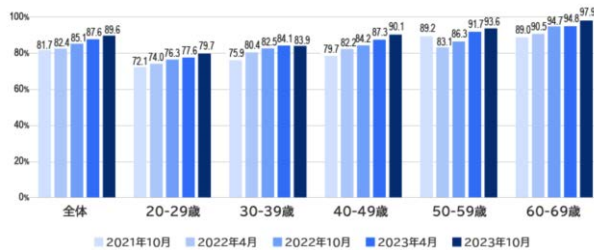


図2 大阪・関西万博の認知度  
(出所) 三菱総合研究所 (2023)

そこで、筆者らは、大学生を対象に歴史などを含め万博について中立性の高い学習をすることで、大阪・関西万博に対してどのようなイメージ変容が見られるかについて検討を行った。

## 2. 先行研究および課題の所在

大阪・関西万博について論考がある岡田(2023)は、「この博覧会では、近年の大きな流れである参加型重視の傾向を打ち出し、「共創」(co-creation)を掲げているが、具体的にどのように共創していくのか、どのように参加できるのか、十分な説明が開示されているとはいえない現状があり、また開催2年半前の時点でも跡地利用が白紙であった

り、多言語の情報発信が十分でなかったりするなど、多くの課題が横たわっている」と述べている。

NHK(2024)によると、「工事の遅れが指摘されていた海外パビリオンの建設は、開幕に間に合うよう進められているものの、全国的な関心の低さなどから、前売券の低迷で課題となっている」としている。言うまでもなく、大阪・関西万博に対しての関心度の低さが前売券の売れ行きに影響していると考えられる。

そこで、大阪・関西万博への関心度が低い理由の一つとして、大阪・関西万博の情報が足りないために関心度が低いのではないかと筆者らは仮説を立てた。

## 3. 研究背景

筆者らは、2024年4月から7月末まで大学コンソーシアム京都の単位互換科目であるEXPOKYOTO論の講義を受講した。EXPOKYOTO論とは、2025年大阪・関西万博開催に向けて、京都光華女子大学が中心となり、様々な分野の専門の方々を講師となし、計7回行うオムニバス方式の新設科目である。講義形態は、講師が一方的に話すのではなく、受講者が対話し、交流するスタイルであった。この講義が企画された背景には、2025年に開催される大阪・関西万博に向けて2023年に「大阪・関西万博きょうと推進委員会」が立ち上がり、「大阪・関西万博きょうと基本構想」が定められたことがある。この実現に向けて、若い世代を巻き込み、万博に対する「問い」から対話や実践を生み出し、大阪・関西万博の開催後にも繋がる仕組みを構築するための一環として、新しく開講された。

その講義で学んだ知識を生かし、全国の大学生を対象に、大阪・関西万博について学習する前後で、大阪・関西万博に対してどのようなイメージ変容が見られるのかを調査した。

## 4. 調査方法

調査期間は10月2日から10月11日までの10日間とした。なお、その際、アンケートの前後で、筆者らが講義で学んだことをベースに大阪・関西万博に対して基礎情報を提供した。なお、ここで

の基礎情報は大阪・関西万博についての肯定的な側面だけでなく、否定的な側面も含め、中立的な情報になるよう最大限配慮した。

## 5. 研究結果

事前アンケートでは、大学生 200 人の回答が得られた。大学生の属性は筆者らの所属大学であるが、出身の 9 割は全国という特徴であり、ある種全国の若者の縮図といえる。「大阪・関西万博のイメージの良し悪しを教えてください」という質問には、53%の人が「どちらともいえない」という回答であった。また、13.5%の人は「悪いイメージ」と答え、残りの 33.5%の人は、「とても良いイメージ・良いイメージ」に該当した。そして、「大阪・関西万博を身近に感じますか」という質問に、80.5%の人が「身近に感じない」と答えた。大阪・関西万博について良いイメージを持っているものの、身近に感じておらず、他人事に捉えている人が多かった。

事後アンケートでは、100 人の回答が得られ、万博についての学習を経て、イメージ変容が見られなかった人は、37%で、「良いイメージから悪いイメージになった」という回答が 5%で、「悪いイメージから良いイメージになった」という回答が 23%であった。「さらにイメージがよくなった」という回答が 27%で、「さらにイメージが悪くなった」という回答が 4%であった。その他として、「最初は何も知らなかったが、良いイメージになった」「どちらのイメージもあったが、良いイメージが強くなった」などと答えた人は、4%であった。いずれにせよ、大阪・関西万博について学習を経て、63%の人にイメージ変容が見られた(図 3)。

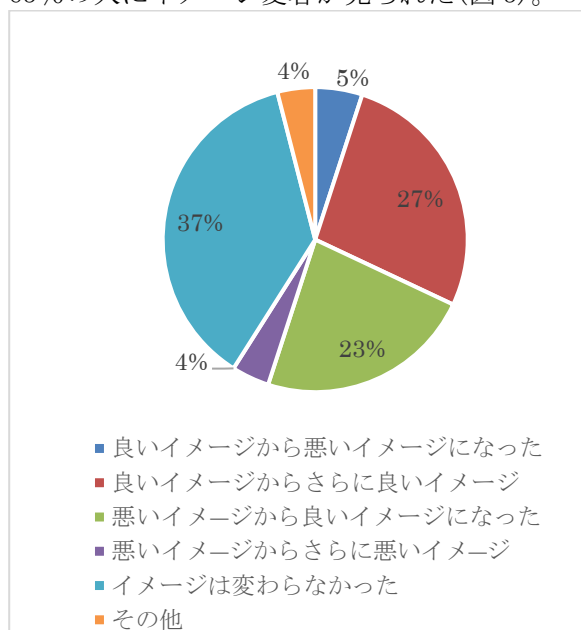


図 3 大阪・関西万博についてどのようなイメージ変容が見られたのかについての回答結果

## 6. 考察

事前アンケートにおいて、大阪・関西万博のイメージについての質問で、「どちらともいえない」と答えた人が半数であった。学習を経て万博に関する情報を得たことにより、63%の人にイメージ変容が見られたと考える。

つまり、学習前に知識や情報がなかったことは、関心度が低く、自分から情報を得ていなかったといえるだろう。

そのため、大阪・関西万博の知識や情報をつけることは、関心度に関係するといえる。したがって、大阪・関西万博についての知識や情報をつける場を設けることで、大阪・関西万博への関心度が高まると考える。しかしながら、学習したことにより、大阪・関西万博に対するイメージが悪くなったという人も一定数いた。このことから、関心度の高まりが必ずしも来場意向の変化に良い影響をもたらすとは限らない点に留意が必要である。

## 7. おわりに

本研究では、大阪・関西万博について知識や情報をつけることでどのようなイメージ変容が見られるのかについて調査を行った。

事前アンケートでは、大学生 200 人に、大阪・関西万博のイメージの良し悪しなどについてのアンケートを実施した。その後、事前アンケートに回答した 200 人のうちの 100 人が大阪関西万博について基礎情報を学び、学習後にどのようなイメージ変容が見られたのかを調査するアンケートを実施した。その結果、大阪・関西万博について学習することでイメージ変容が見られた。

結論は、大阪・関西万博についての知識や情報をつけることは、関心度に関係するということが明らかになった。ただし、学習したことにより、万博に対するイメージが悪くなったという人も一定数おり、関心度の高まりが必ずしも来場意向の変化に良い影響をもたらすとは限らない。

## 参考文献

- (1)NHK「開幕まで半年 パビリオン 45 カ国着工も前売券販売が課題」(2024 年 10 月 13 日)  
<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20241012/k10014608201000.html> (2024 年 10 月 21 日閲覧)
- (2)岡田朋之(2023)「現代の万博とグローバル化の中の都市：大阪 1970 と 1990 からドバイ 2020、そして大阪・関西 2025 へ」、『セミナー年報』、p. 97-p. 145
- (3)三菱総合研究所(2023)「2025 年大阪・関西万博 全国で認知度上昇、関心・来場意向は低下」  
[https://www.mri.co.jp/news/press/20231225\\_2.html](https://www.mri.co.jp/news/press/20231225_2.html) (2024 年 10 月 21 日閲覧)

# テキストマイニングを用いた 新たなパブリック・コメント

- コンテキストを読み解く政策ツール -

同志社大学野田ゼミ A 班

○中嶋もも花(Momoka NAKAJIMA)・奥田楓花(Fuka OKUDA)・佐藤晴南(Haruna SATO)・  
嶺口陽己(Haruki SAKOGUCHI)・佐藤晃(Hikaru SATO)・中村壮吾(Sogo NAKAMURA)・  
古河巧大(Kota FURUKAWA)・丸田京果(Kyoka MARUTA)・三好千尋(Chihiro MIYOSHI)・  
吉田凜(Rin YOSHIDA)

(同志社大学政策学部政策学科)

キーワード：パブリック・コメント、テキストマイニング、コンテキスト

## 1. はじめに

京都市は、パブリック・コメント（以下「PC」）を常時HPで掲載し「市政に参加していただくための大切な制度」（京都市HP）としている。京都市のPCは、2021～2023年の1回あたりのコメント数が政令市中最多で、全国でも盛んである。しかし、行政がコメントから民意をいかに集約しているかは明らかではない。市民にとっても計画素案へのPC反映が適切でないとコメントを出す意義を見出せない。四条烏丸付近で252名（10～70代順に13、26、16、16、15、8、7%・市在住141名、通勤通学等111名）に行ったアンケートでは、PCを知っているのは16.7%で、うち81%は意見提出経験がなく、PCへの市民の政治的有効性感覚（以下「有効感」）は7段階中3.4と低い。

本研究では京都市のPC分析の実情を踏まえ、民意を効果的に把握する政策を提案する。

## 2. PC集約の実態調査（京都市インタビュー）

京都市の行財政局財政室、都市計画局都市企画部都市計画課、上京区役所地域力推進室へのインタビュー調査によりPC集約の実態を確認したところ、いずれの部署も職員が手作業で確認し、論点ごとに分類していた。また、PCの結果概要（市公表資料）に掲載する意見は、職員ができるだけ満遍なく選択していることも判明した。こうした集約方法では、コメント同士の関連性や年齢・性別ごとの意見の違いが可視化できず、ある意見を持つ人の属性や根拠などの背景情報、すなわちコメントの「コンテキスト」が見落とされてしまう。また、結果概要への掲載意見の客観的な選択基準がないことも、有効感が低い一因である。

## 3. テキストマイニングの活用と共起性

前述の課題に対応する手法に、テキストマイニング（以下「TM」）がある。TMは、大量のテキストデータから有用な情報や知見を定量的に抽出する手法である。インタビューによると、京田辺市

ではTMを本格的には導入していないものの、コメントの客観的集約の有用性は認識されていた。当ゼミは京都市行財政局財政室の協力を得て、『行財政改革計画』の策定に関する市民意見募集のPCのデータを提供いただき、最も多くの意見が寄せられた「敬老乗車証についての意見」「保育園の人員費をはじめとする本市独自補助金への意見」を対象にTMを行い、京都市公表の結果概要と比較した。株式会社SCREENアドバンストシステムソリューションズより授業用ライセンスを提供いただいてKH Coderを使用し、単語間の関連や出現頻度を示した共起ネットワークを作成した（図1）。敬老乗車証の論点では、現状維持を求める意見と「経済」「健康」等の語句に共起性があった。また保育に関する論点では、「（給与）水準」と「質」、「待機児童対策」と「（人材の）確保」に共起性があった。ただし、結果概要ではこれらへの言及はなかった。

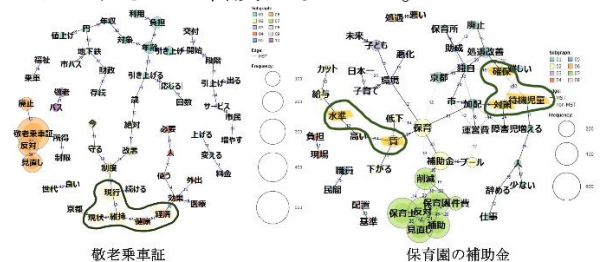


図1 PCの共起ネットワーク分析の結果

## 4. 外部変数を加味したPCの対応分析

PCのコンテキストを探索するため、年齢や性別を外部変数とし、語と外部変数の関係を同一マップ上に表現する対応分析を行った（図2）。中央の原点から離れた語ほど強い特徴を持ち、外部変数の値に関係する。保育園の補助金に関して外部変数を年齢にして分析したところ、20代は「減る」「辞める」といった語句を挙げて、保育士の給料の低さや、補助金削減による人材不足を懸念し、50代は「障害児」「民間」「環境」など多様な観点から意見を述べる傾向にあった。

しかし、これらいずれの論点も京都市の結果概要には掲載されていない。結果概要は提出数が多い中年世代や女性の意見が中心であるが、外部変数を用いて対応分析を行うことで、若年世代や男性の傾向を捉えることができ、より広い視点から民意を把握できる。

外部変数を性別にすると、「都市」という単語が男性に特徴的であった。キーワード周辺に多く現れた語とその回数を集計するコロケーション統計により、男性は女性に比べ他都市や近隣都市と保育環境を比較する傾向がわかる。また「日本」「悪化」という単語も男性に特徴的で、コロケーション統計によると、これらは「子育て」「保育」「環境」と共に出現する傾向にある。

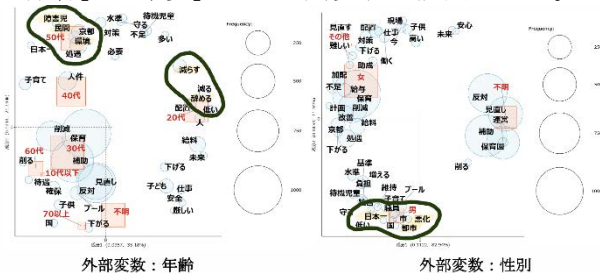


図2 PCの対応分析の結果

### 5. PCのコンテキストを把握するTMの提案

TMにより、PCの手作業での集約で見落とされていたコンテキストの存在が明らかになった。ただし、現行のPCでは年齢・性別・住所しか把握していないため、収集できるコンテキストの幅に限界がある。より効果的にコンテキストを把握するためには、年齢や性別以外の外部変数を加えた分析が必要である。前述の京田辺市でも現行のPCからはコンテキストを読み解ききれない点を問題視していた。

市民参加や公共利益増進期待などに正の影響を及ぼす要素は行政に対する信頼であることが示されており、市民ニーズの正確な把握に信頼は重要な変数である(藤井 2005、大淵 2005)。このため、「行政への信頼」を外部変数に加えて疑似PCを行った。「行政のことをどのぐらい信頼していますか」という7段階での質問を追加し、敬老乗車証制度見直しに関する資料を提示して自由記述欄を設けた。烏丸御池での街頭調査・京都市図書館4か所でのアンケート用紙設置・SNSで収集した429件(10代~70代順に17、25、6、12、18、11、11%・市在住252名通勤通学等177名)を対象にした。

その結果、行政への信頼が高い人(6,7と回答)と低い人(1,2と回答)は、「財政難」「観光」「地下鉄」「経済」といった語句を挙げて論理的に意見を述べる傾向にあった(図3)。また、行財政改革計画PCでは敬老乗車証の見直しへの反対がほとんどであったが、疑似PCで1,2,6,7と回答した人の多くは見直しに賛成していた。3,4

と回答した人は「仕方(がない)」という意見が特徴的で、漠然とした回答が多く見られた。

以上、特に信頼している、または信頼していない人は意見を明確に述べるが、中庸な回答者は市に一任の態度をとる。市としては信頼する人を増やしたいが、信頼していない人からの意見も民主的なPCには不可欠である。中庸な市民もよりわかりやすく政策情報を発信すれば、信頼の程度が特に高いあるいは低い層にシフトする可能性があり、明確な意見をもつ市民が増えると予想する。このような民意の現実を効果的に把握するためには、コンテキストを意識したTMが重要である。



図3 疑似PCの対応分析の結果

### 6. X(旧Twitter)のTM

行政に関心はあるもののPCを提出するに至らず、声なき市民となっている多数の意見も把握するためXでTMを行った。対象は京都市の敬老乗車証と保育園の補助金に関する2021年6月~12月の811ツイートとした(ツイート人数:642人)。その結果、X上での意見表出者はPCと比べ、敬老乗車証に関しては「学童保育」「観光」「市長」、保育園の補助金に関しては「財政難」「観光」「地下鉄」「敬老乗車証」など幅広い視点で意見を述べる傾向にあった。

### 7. 結論と今後の展望

主観的にコメントを集約するのではなく、PC分析にTMを使用し、「行政への信頼」などの外部変数で読み解くことがコンテキストから民意を効果的に把握する手段となる。また、XなどSNS上でのコメントは限定的な市民によるものであれ、声なき市民の声として参考になりうる。こうした結果を行財政局財政室に提言したところ、TMによるPC分析の有用性に賛同いただき、今後のPCにおける活用を検討したいとのことであった。ただし、外部変数には様々なものがあり、今後も検討が必要である。

#### [参考文献]

大淵(2005)「公共事業政策に対する公共評価の心理学的構造：政府に対する一般的信頼と社会的公正感」『実験社会心理学研究』45(1):65-76.  
京都市HP <https://www.city.kyoto.lg.jp/templates/pubcomment/0-Curr.html> (2024年10月21日閲覧)  
樋口 耕一(2020)『社会調査のための計量テキスト分析—内容分析の継承と発展を目指して』ナカニシヤ出版。  
藤井(2005)「行政に対する信頼の醸成条件」『実験社会心理学研究』45巻1号p.27-41.

# 自立援助ホームにおけるスタッフリソースと人材育成

- インタビュー調査による自立援助ホーム職員の声をもとに -

京都産業大学 松並ゼミナール A チーム

○井上晃輔 (Kousuke Inoue)・土居知愛莉 (Chiari Doi)・清村愛梨 (Airi Kiyomura)  
・平谷明麗 (Meiri Hiratani)・児島直希 (Naoki Kojima)・戸栗知春 (Chiharu Toguri)  
小西佑奈 (Yuna Konishi)・橋本侑奈 (Yuna Hashimoto)  
(京都産業大学 現代社会学部 現代社会学科)

キーワード：人手不足、専門性の確保、半構造化面接法

## 1. 研究目的

義務教育を終了した児童等や児童養護施設等退所後の児童等に対して、社会的自立を図る観点から、相談・日常生活上の援助・就業の支援等を行う「自立援助ホーム」は、他の施設では対応が難しいケースの受け皿としての役割を果たしている。しかし国が定める配置基準や設備、資金では他の児童養護施設に比べて充実しているとは言えず、矛盾した状況を抱えている。本研究では自立援助ホームに携わる人々へのインタビュー調査を実施し、自立援助ホームの問題とその解決策について検討し、政策提言を行う。

## 2. 研究方法

本研究では2024年7月1日～7月22日に自立援助ホーム職員を対象にデプスインタビューを行った。その結果を踏まえて10月8日に京都市役所の子ども家庭支援課職員を対象にデプスインタビューを行った。インタビューはインタビューガイドを基にした半構造化面接法によって実施し、自立援助ホームの現状や今後の展望を調査した。インタビュー対象者は表1の通りであり、全員に録音や報告等の同意を得ている。

表1 インタビュー対象者

	日付	年齢	性別	勤務地	勤続年数
A氏	2024/7/1	56歳	女性	兵庫県	3年
B氏	2024/7/4	46歳	男性	大阪府	14年
C氏	2024/7/11	31歳	女性	京都市	5年
D氏	2024/7/12	35歳	男性	愛知県	2年
E氏	2024/7/18	39歳	女性	京都市	3年
F氏	2024/7/22	63歳	男性	奈良県	11年
G氏	2024/10/8	35歳	女性	京都市	13年
H氏	2024/10/8	35歳	女性	京都市	9年

## 3. 調査結果

インタビュー結果は次のとおりである。

### A氏 兵庫県の事業所 女性職員

思春期の子供に一人一部屋を提供できていない。精神的サポートが必要な子どもたちへの支援を充実してほしい。

### B氏 大阪府の事業所 男性職員

人手不足で宿直を回すのが難しい。配置基準の改善や人材募集など子ども家庭庁に毎年要望している。給料も休暇も足りていないと感じる。

### C氏 京都市の事業所 女性職員

人手不足を実感しており、プライベート出勤をしてもらわなければならない時がある。普通の一軒家なので相部屋にしなければならず、思春期の入居者がプライベートを確保できない。

### D氏 愛知県の事業所 男性職員

人手不足であり、人材確保のための資金が欲しい。人員配置を変え、専門的な知識を有する職員を増やして様々な状況に対応できるようにしたい。自立援助ホームの認知度を高めたい。

### E氏 京都市の事業所 女性職員

YWCAと連携し、携わる人数が多いため休暇は充実している。専門的な知識を有していない者が関わる場合もある。入居者に一人一部屋提供しているがあるが壁が薄いなどの問題がある。

### F氏 奈良県の事業所 男性職員

人手不足を実感しており、特に夜間の人手が足りていない。有給休暇を取得しづらく、緊急保護等の要請があると出勤しなくてはならない。



## G 氏 H 氏 京都市役所子ども家庭支援課職員

国が定める措置費を支給している。現状、賃料についても上限は定められていない。職員の専門性が必要な事業であり、職員の前職や経験、専門性が援助の質に影響を及ぼす。自立援助ホームの認知度を高める活動はしていきたい。

### 4. 考察

自立援助ホームの課題は大きく分けて、「施設の設備不足」、「自立援助ホームへの認知度の低さ」、「金銭的支援不足」、「人手不足」、「職員の専門性の確保」の5つであることが分かった。

#### I 施設設備不足

現場の要望を満たす物件を見つけられず移転を希望していても実現できていない。しかし、国は賃料に上限を定めておらず、物件が見つかりにくいという問題はあるが逼迫しているわけではない。また、2024年の制度改正により入居者が自立援助ホームの敷地外であっても、自立援助ホームと近い距離での生活であれば同等の支援を受けられるようになったため、今後は要望を満たす物件がなくとも対処できると思われる。

#### II 自立援助ホームへの認知度の低さ

存在自体があまり認知されておらず、認知度を高めたいという声があった。ただ、自立援助ホームへの入居の流れとしては、入居希望者からの直接申込による入居も可能であるが、児童相談所への相談を経た入居が主流であり、児童相談所に相談ができるのであれば自立援助ホーム自体の認知度を高める必要性はない。むしろ自立援助ホームは、入居希望者が収容人数を上回ることがある上に慢性的な職員不足が生じており、施設の増設や規模の拡大は難しいため認知度を向上させても保護できる児童の数を増やすことは難しく、優先度は低い。

#### III 金銭的支援不足

主に人材確保のための資金や職員の賃金などの措置費が不足している。しかし金銭面に関しては他の児童養護施設と待遇が変わらず、むしろ法改正により措置費などは年々増額されているため、徐々に改善されていくことが見込まれる。

#### IV 人手不足

そもそも福祉業界全体の人数が少なく充実し

ているとは言えないのが現状であり、少ない人数で運営することが求められている。

## V 職員の専門性の確保

国の配置基準では児童指導員と補助員は必須となっているものの、心理療法担当職員などの資格を有した職員の最低基準については言及されていない。職員が専門資格を有していないがゆえに入居者への対処が難しい場合がある。

このことから、京都市が最優先で解決しなければならない課題は「人手不足」、「職員の専門性の確保」の2つである。自立援助ホームは国の施策ということもあり、京都市が独自に取り組み制度自体を変えることは難しいため、国の施策に補強を行う必要がある。

### 5. 政策提言

京都市の自立援助ホームにおいては、人手不足を解消しつつ職員の専門性の確保も行わなければならない。そこでまず人材を確保し、その後人材育成をする段階的施策を提言する。第一段階として、日本YWCAをはじめとした公益財団法人に協力を依頼し、自立援助ホームに従事する職員を募る。ただし公益財団法人から派遣された職員は専門性が高いわけではない。そこで第二段階として、児童養護施設等と同等の資格所有者を集めた施設を京都市内に設置し、そこで資格を持たない職員に対して指導を行うことで専門性の向上を図る。それでもなお現場の職員だけでは対処が難しい場合は、資格を有する職員に相談し対処する。これにより人材を最小限に抑えつつ、現場の職員だけでは対処できなかった様々なケースに対応し、人材を確保しつつ職員の専門性の向上を目指す。

#### 参考文献

- (1) 子ども家庭庁(2024) 社会的養護の施設等について

<https://www.cfa.go.jp/policies/shakaiteki-yougo/shisetsu-gaiyou> (2024/10/18 閲覧)

- (2) 厚生労働省(2017年) 新たな社会的養育の在り方に関する検討会

<https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-11901000-Koyoukintoujidoukateikyoku-Soumuka/0000166119.pdf> (2024/10/18 閲覧)